

要 望 書

平成21年3月30日

国立大学医学部長会議常置委員会

国立大学医学部長会議常置委員会からの要望書

内閣総理大臣 麻生 太郎 殿
文部科学大臣 塩谷 立 殿

国立大学医学部長会議常置委員会

常置委員長 本間 研一

医学部学生定員増と医学教育環境の抜本的改善

国立大学医学部長会議常置委員会は以下3項目を政府に要望する。

1. 人口当たりの医師数を国際水準に引き上げるために、国立大学医学部入学定員を大幅に増員すること
2. 医学部教育の質を維持するために、学生あたりの医学部教職員数を国際水準まで増員すること
3. 前項に準じて、学生定員増にみあった教育施設の整備、教育経費の措置をおこなうこと

医学医療の高度化、国民の医療に対する期待、診療に関する副次的業務の増大などにより、病院に勤務する医師の労働時間が大幅に増え、特に大学病院においては、本来の教育・研究業務にも時間を割かれることから、医療現場の疲弊が極限に達している。これに拍車をかけたのが新医師臨床研修制度であり、その結果、地域基幹病院からの中堅医師の脱落、高リスク診療科の忌避、体系的な熟練医養成システムの崩壊などにより、医師数の地域格差、診療科格差が生じ、十年後の日本の医学教育の良質な人材保持にさえ不安を感じるこの頃である。

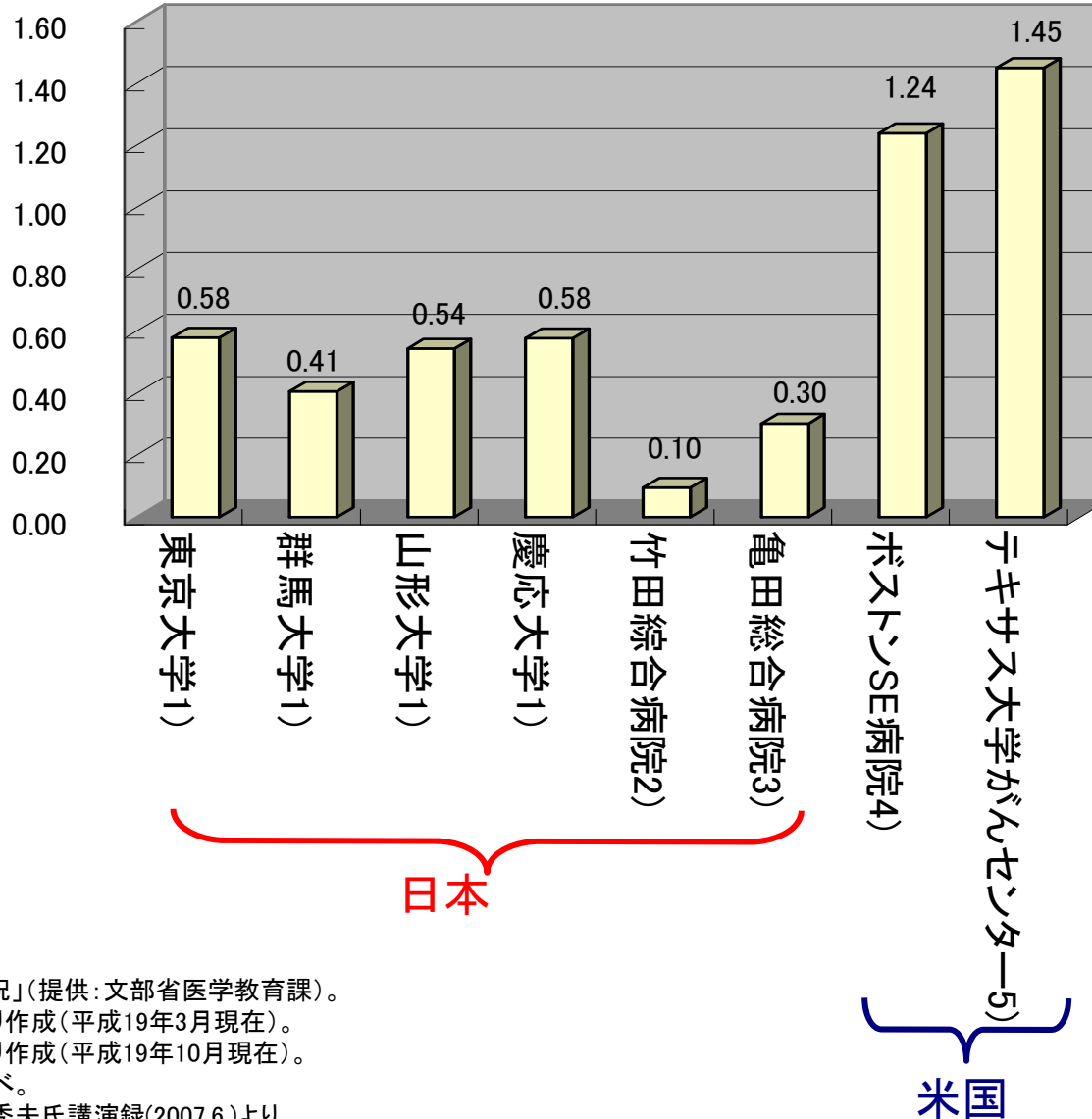
国立大学医学部長会議常置委員会（以下委員会）は、医療現場における混乱の主たる原因は医師数が絶対的に少ないこと、その背景には政府が長年とってきた低医療費政策があるとの認識のもとに、平成 20 年 5 月の総会で「医師数削減を決めた閣議決定の見直し」を決議した。その後政府による実質的閣議決定の見直しがあり、それに沿って平成 21 年度医学部入学者の定員増が図られた。学生定員増は、年数がかかるとは言え、問題の抜本的な解決につながるものと期待できる。しかし、今回の措置は、定員増に見合った教職員数の増加など、教育現場に対する措置はほとんどなされていないばかりか、地域枠の導入などむしろ問題を複雑化している。

日本の人口 10 万人当たりの医師数は 198 人で、24 の先進諸国からなる経済協力開発機構（OECD）のなかでは第 22 位であり、世界水準（OECD の平均値）の 7 割にも達していない。国民総生産（GDP）に占める医療費の割合にしてもしかりである。日本の政府や国民はこれまで、健康よりも経済的発展や物質的豊かさを追求してきた。米国のサブプライムローン問題に端を発した 100 年に一度と言われる世界的な不況の中、21 世紀にあっては、この考えを根本的に見直さなければならない。このような時にこそ国民の基本的な権利である健康の保持は社会基盤として必要不可欠なものであり、その維持は我々の義務としても認識している。そこで本委員会は、日本の医師数を少なくとも国際水準にまで引き上げることが必要であり、そのためには医学部学生定員の総数を大幅にかつ早急に増やすべきと考える。

医学教育の質を低下させず、さらに現代的な諸問題に適切に対処できる医師を養成するには、学生数の増加にみあった人的及び物的教育環境の整備が必須である。この数十年間、医学教育の量と質は大幅に増加しているにも関わらず、現在、日本において医学教育に従事する教職員数は欧米先進諸国に比較し圧倒的に少なく、現場の疲弊は極めて大きい。教育現場に対する適切な措置を欠いたまま、学生定員のみを増加することは、医学教育そのものを崩壊させる危険性が大きい。医学部教職員数を国際水準まで引き上げると同時に、医学部学生定員増に見合った教育施設の整備、教育経費の措置が必要である。

日米の病院医師数(指導医数)

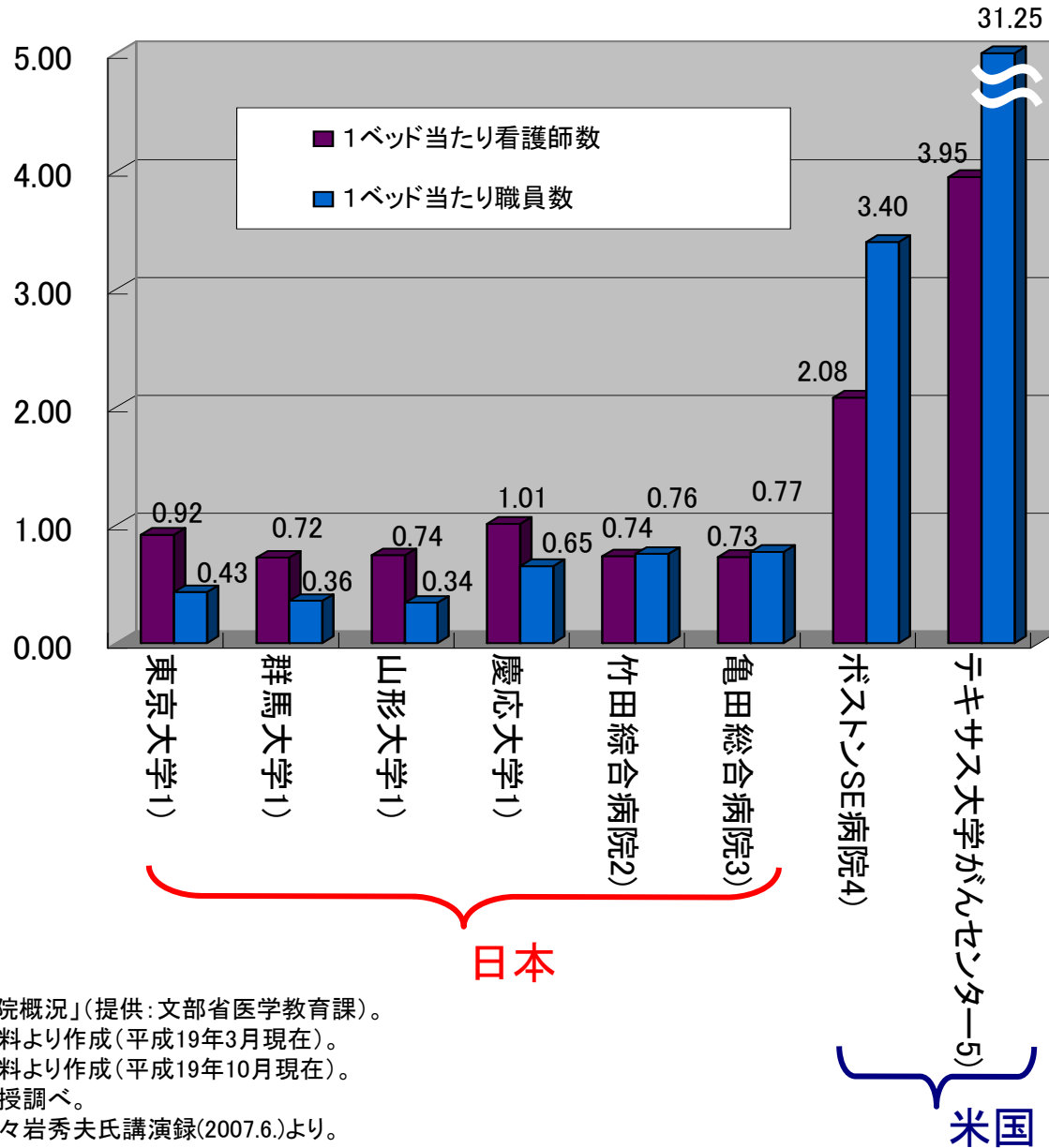
1ベッド当たり
医師数



【出典】

- 1) 平成19年度「大学病院概況」(提供:文部省医学教育課)。
- 2) 竹田総合病院提供資料より作成(平成19年3月現在)。
- 3) 亀田総合病院提供資料より作成(平成19年10月現在)。
- 4) 長崎大学高岡善人教授調べ。
- 5) 長崎県保険医協会千々岩秀夫氏講演録(2007.6.)より。

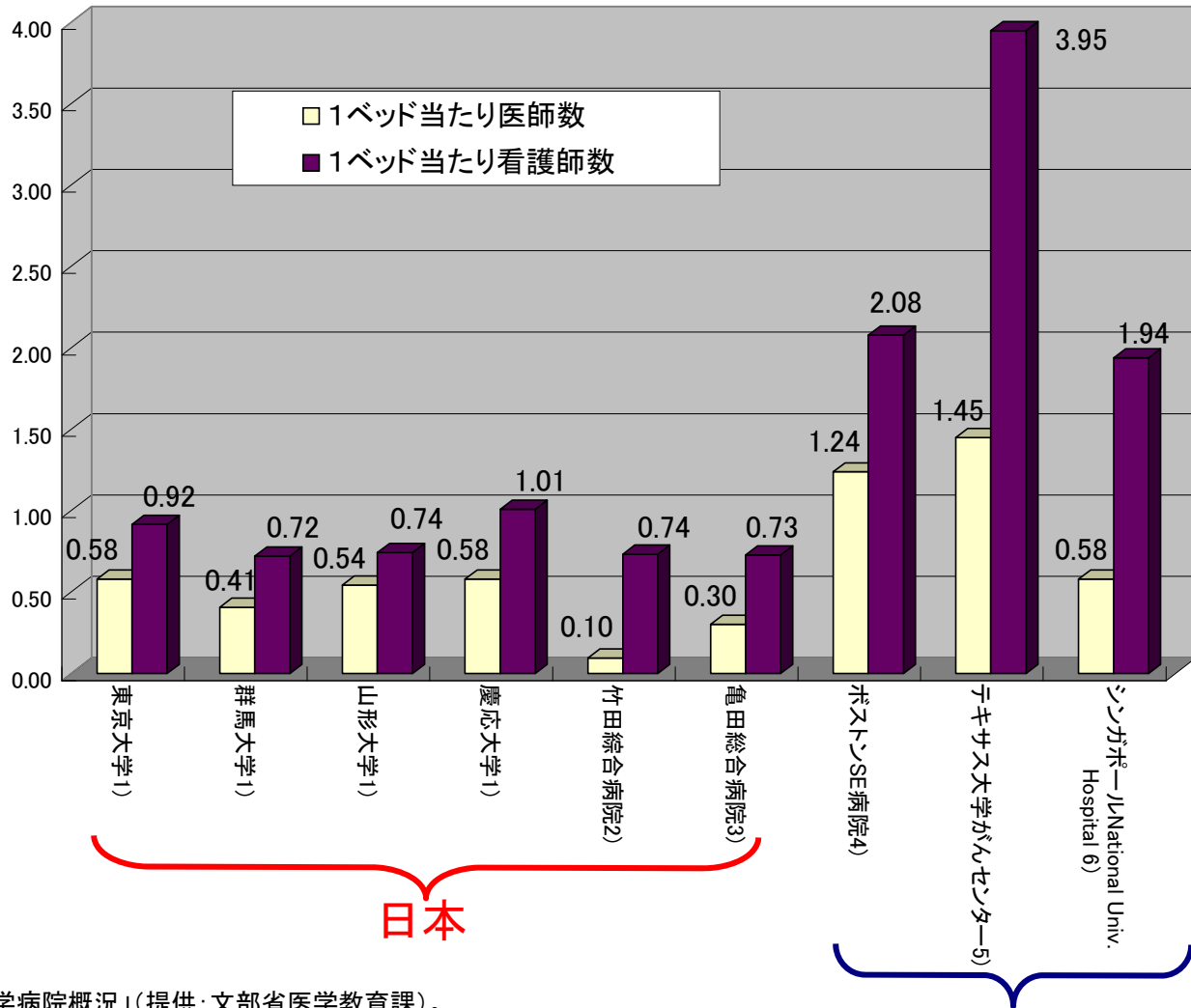
日米の病院職員数



【出典】

- 1) 平成19年度「大学病院概況」(提供: 文部省医学教育課)。
- 2) 竹田総合病院提供資料より作成(平成19年3月現在)。
- 3) 亀田総合病院提供資料より作成(平成19年10月現在)。
- 4) 長崎大学高岡善人教授調べ。
- 5) 長崎県保険医協会千々岩秀夫氏講演録(2007.6.)より。

病院の医師・看護師数国際比較



日本

米国・シンガポール

【出典】

- 1) 平成19年度「大学病院概況」(提供: 文部省医学教育課)。
- 2) 竹田総合病院提供資料より作成(平成19年3月現在)。
- 3) 亀田総合病院提供資料より作成(平成19年10月現在)。
- 4) 長崎大学高岡善人教授調べ。
- 5) 長崎県保険医協会千々岩秀夫氏講演録(2007.6.)より。
- 6) National University Hospital Corporate Review Jan-Dec 2007.